生産性を高めるには、インフラを含めた生産システム全体の生産性向上を目指すことが不可欠であり、特に、郊外部における物流施設をできる限りインターチェンジ近傍に集積させるといった、物流ネットワークと周辺の土地利用の一体的な整備を図っていくことが重要である。そのためには、個々の企業の努力に加え、生産システムの中でのインフラのストック効果を社会全体で高めていくことが重要である。インフラのストック効果としては、道路の交通容量拡大による渋滞解消や時間短縮、ネットワークの充実や安全性の向上等による地理的優位性の向上等がある。加えて、所要時間の変動（時間信頼性）等のボラティリティを低下させるという観点が重要である。

なお、インフラのストック効果を高めるためには、生産システム全体の中でインフラをいかに最大限「賢く使う」かという点に加えて、拠点とネットワーク全体のあり方・構成を常に見直し、更なる機能向上を図ることも重要であり、そのためには、官民で連携していく取組が不可欠である。

6　地域の環境の刷新とクリエイティビティ・イノベーションの創出

⑴　自然と共生しクリエイティビティ向上に資する地域の環境の構築

洗練された首都圏を形成するためには、自然と共生した都市環境の構築を図り、加えて、人口減少によりもたらされる「ゆとり」を従来の所有の概念を超えて“シェア”することで、新たなビジネスチャンスにつなげていくことが重要である。そのためには、地域の歴史文化等に根ざした景観やうるおいと安らぎを与える水と緑など幅広い地域資源を最大限活用した、美しく魅力ある地域づくりなどを進めて行くことが必要である。

「首都圏の都市環境インフラのグランドデザイン」を踏まえ、自然環境の保全・再生・創出を総合的に考慮し、近郊緑地等大規模緑地や都市農地の適切な保全等に取り組み、水と緑が豊かなエコロジカル・ネットワークの形成を図るとともに、今後、人口減少により想定される都市的エリアの後退を人間界と自然界の新しい共生関係を構築できるチャンスととらえ、安全・安心で質の高い生活環境、低炭素で高いエネルギー効率などを兼ね備え、生物多様性を取り込んだ新しい都市環境の構築を目指す。

今後、日本が厳しい国際競争を勝ち抜いていくには、これまで以上にクリエイティブな産業を伸ばしていくことが必要であり、このような都市環境の刷新は、日本のクリエイティビティの向上に寄与するものと考えられる。

⑵　イノベーションの創出

イノベーションを生む対流の原動力となるのは、地域に密着した独自の個性であり、第一義的には地域住民自らがその個性を見出して磨き上げる必要がある。しかし、地域住民だけでは難しい場合には、地域外からの視点として大学等、ＮＰＯや地域おこし協力隊、外国人等の多様な人材を活用することも必要である。それに伴い、外国人を含めた高度人材が生活し、業務に携わる上でストレスのない環境にも配慮した受入体制の構築を図る必要がある。

また、これら地域外からの刺激は、地域の多様性を育て、若者、女性、高齢者、障害者等の多様な人材が積極的に社会参画し、活動するための起爆剤にもなり得る。

このような個々の人材単位での個性に加えて、首都圏に集積している企業等の研究開発や産学官連携の強化によって地域の個性を磨き上げることも欠かせない。例えば、国等の研究・教育機関が多数集積している筑波研究学園都市は、つくばエクスプレスによって、さらにはリニア中央新幹線の開通を契機として、多様な機関との広域的で新たな知識活動の連携が図れる可能性があり、このような可能性を最大限いかしてつくばを中心とした世界を先導する知的対流拠点の形成を図っていく必要がある。

また、このような研究機関同士の連携の可能性は、今後の高速交通ネットワークの整備に伴い、首都圏の他の地域でも高まり、イノベーションの創出をもたらす新しい産業クラスターの形成につながる可能性がある。

他地域との対流を地域における新たなイノベーション創出につなげるため、ヒト、知識、情報等が多種多様に交流する場や機会を設けることが重要である。さらに、こうした取組やコミュニティを、ＩＣＴを活用して世界中に“シェア”することは、次世代産業の種となり得るものである。

7　若者・女性・高齢者・障害者等の社会への参加可能性を開花させる環境づくり

洗練された社会であるためには、年齢や性別、障害の有無にかかわらず、様々な人々が活躍できるオープンでユニバーサルな社会の構築が重要である。そのためには、参加の障壁となる制度等や物理的なバリアを取り除き、誰もが社会に参加しやすい環境、ボランティアなどが持続的に活動しやすい環境等、お互いが支え合える仕組みを構築することが必要である。

その中でも、若者の就労支援、女性活躍の促進、高齢者参画社会の構築、障害者の活躍促進及びユニバーサル社会の実現など、誰もが働きやすい環境づくりを社会全体で進めることが重要であり、これらは結果として、生産年齢人口減少にともなう労働力不足問題への寄与も期待される。

8　田園回帰を視野に入れた農山漁村の活性化

魅力ある首都圏の形成には、都市と農山漁村の対流と農山漁村の活性化を表裏一体で進め、都市とのネットワークを構築し、新しい価値を創出しながら、新しい産業やサービスの提供を促進することで、農山漁村が自律的に維持されることが重要である。そのためには、農山漁村に埋もれている豊かな地域資源を戦略的に活用し、農林水産業の産業としての競争力強化等の実現を図るとともに、快適な暮らしと美しい農山漁村の実現のための取組を促進して交流人口の増加を図ることが必要である。

地域資源を活用した６次産業化の推進、農地集積・集約化の推進、多様な担い手の育成・確保、木質バイオマスのエネルギー利用促進等により新たな木材需要の創出等に取り組むとともに、農林水産業を軸に観光や教育、福祉等の多様な分野と連携し、農林漁業の成長産業化を図る。

有人離島の自律的な発展を促進し、住民の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、離島に特有の課題に対応して、地域における創意工夫をいかした定住・就業促進等の施策を推進する。

また、外国人が美しい農山漁村の景観や我が国固有の文化の良さを体感できる機会を設けることで、世界に向けた情報発信を促すことも重要である。

9　首都圏ならではの世界に通用する観光地域づくり

首都圏は、東京周辺のリング上のエリアに、国際観光の資源となり得る多様で多彩な自然や歴史、文化を擁している。東京に一極集中するインバウンド観光を、この首都圏広域リングと言うべきエリアに分散させていく必要がある。今後、「一対多」から「多対多」へとネットワーク構造を大きく転換していく面的高速交通ネットワーク整備の進展や、世界からの視線を首都圏広域リングに誘導する絶好の機会である東京オリンピック・パラリンピックの開催といった好機を最大限いかして、面的高速交通ネットワークの活用とそれらネットワークと観光地を結ぶ二次交通を強化することで、対流型首都圏の構築にも寄与する首都圏広域リングへのインバウンド観光の拡大を図っていくことが重要である。

そのためには、第一に、首都圏広域リングを中心とした縦横の連携が不可欠であり、広域の視点に立って、戦略的連携プロジェクトを進めていく必要がある。第二に、首都圏の豊富かつ多様な観光資源を世界にアピールするため、地域のあらゆるものを外国人目線で再度見直し、観光資源として掘り起こし、外からの目線で「見る物、食べ物、買い物」の複合的な魅力を創出することにより、内外からの観光客を力強く地域に呼び込み、地域における交流人口の拡大と旅行消費の増大、雇用の創出を図ることが重要である。その際、各地域が主体的な戦略をもって海外の旅行者を呼び込むためのプロモーションを進めていくことが必要である。また、離島地域について、豊かな水産資源とともに、個々の島が有する個性的な自然環境を保全し、地域特性を最大限にいかした地域づくりを図ることが重要である。

さらに、外国人旅行者を首都圏全域へ誘導して訪日リピーターを増やすため、外国人旅行者がストレスなく移動または滞在しやすい環境を整備するなどの体制整備を進めていくことによって、首都圏全体での国際的観光の拡大を図っていく必要がある。

10　オリンピック・パラリンピックの機会に、洗練された首都圏と東北の復興を世界にアピール

東京でオリンピック・パラリンピック競技大会が開催され世界中から注目が集まることに加え、東日本大震災からの「復興・創生期間」の最終年である2020年をターゲットに、洗練された首都圏と東北の復興の二つを同時に世界の人たちに感じてもらえるよう、懸命に取り組むことが必要である。